



# 2002年度決算説明会

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

2003年5月12日

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

# 2002年度連結決算概況

 常務取締役 経営統括部門長

 野添尚三

# 連結業績ハイライト

(金額: 億円)

	2002年度	対売上高比率	2001年度	対売上高比率	前期比
売上高	2,909	-	3,453	-	15.7%
売上総利益	597	20.5%	663	19.2%	10.0%
営業利益	193	6.6%	218	6.3%	11.4%
経常利益	180	6.2%	206	6.0%	12.5%
当期純利益	87	3.0%	120	3.5%	27.5%

2002年度は、主として通信放送分野のインフラ系設備投資が一段落したことにより売上高は前期比15.7%減少となりました。また、利益につきましては、サポート事業の収益貢献に加え、開発案件の採算管理と経費抑制が進んだ結果、売上総利益率、営業利益率、経常利益率が前期より改善しましたが、当期純利益は前期比27.5%減の87億円となりました。

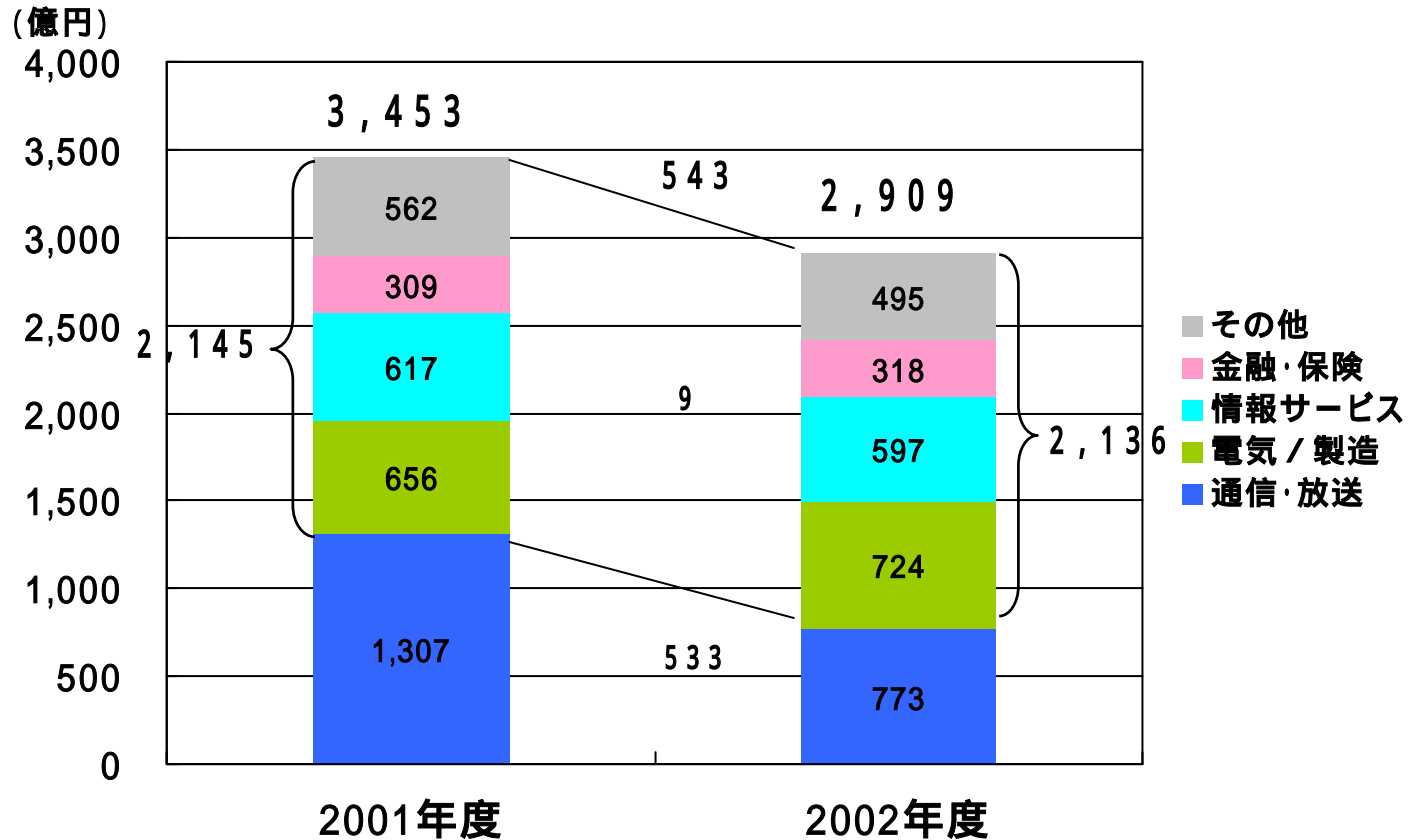
# 連結業績ハイライト(2002年8月見通し対比)

(金額:億円)

	2002年度 (実績)	対売上高比率	2002年度 (02/8見通し)	対売上高比率	差異
売上高	2,909	-	3,231	-	9.9%
売上総利益	597	20.5%	595	18.4%	+ 0.4%
営業利益	193	6.6%	171	5.3%	+ 13.1%
経常利益	180	6.2%	162	5.0%	+ 11.7%
当期純利益	87	3.0%	85	2.6%	+ 3.1%

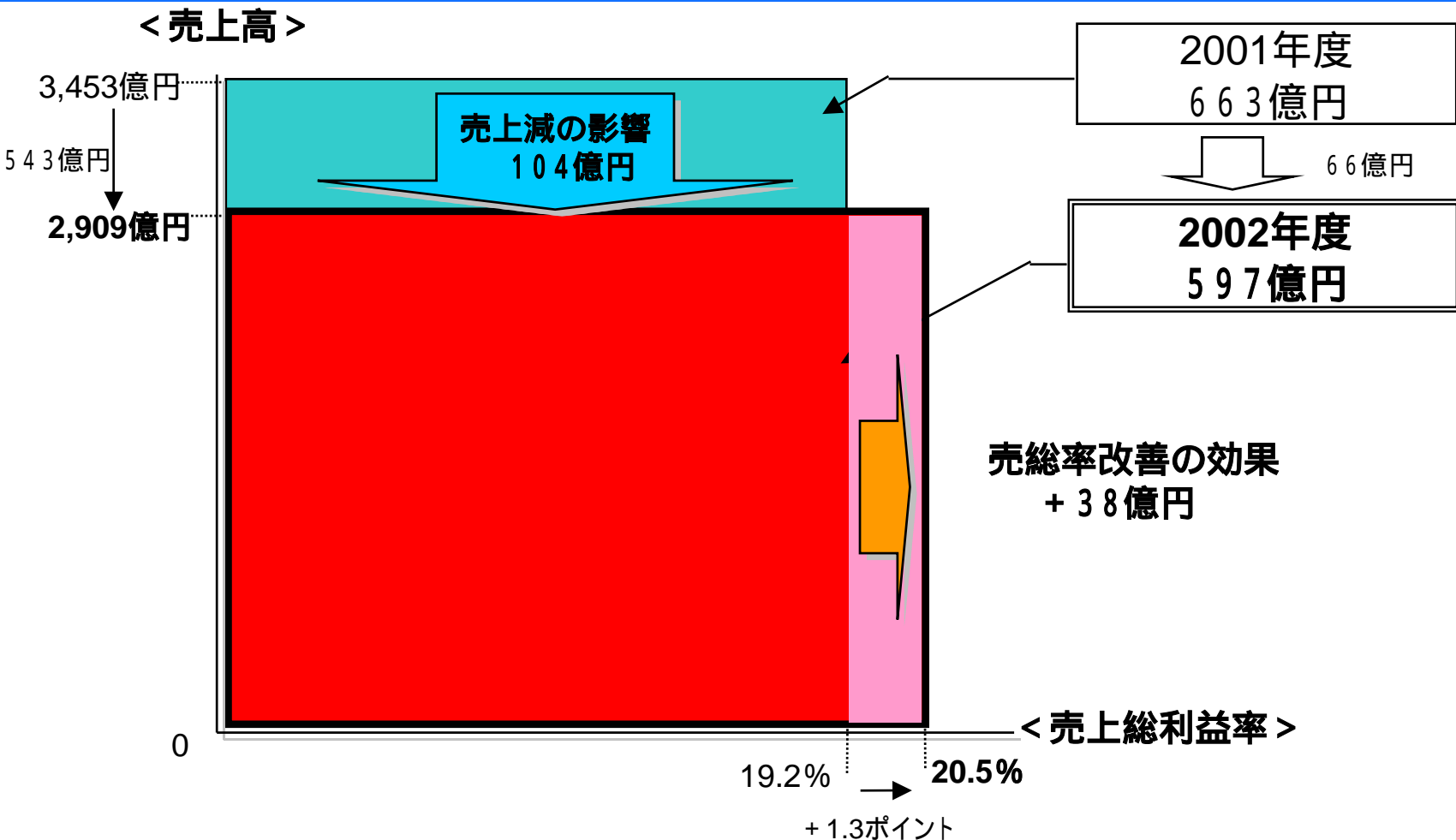
2002年8月6日発表の修正見通しとの比較では、売上高は見通しを下回りましたが、利益につきましては、利益率の向上により各利益項目とも見通しを上回りました。

# 業種別売上高



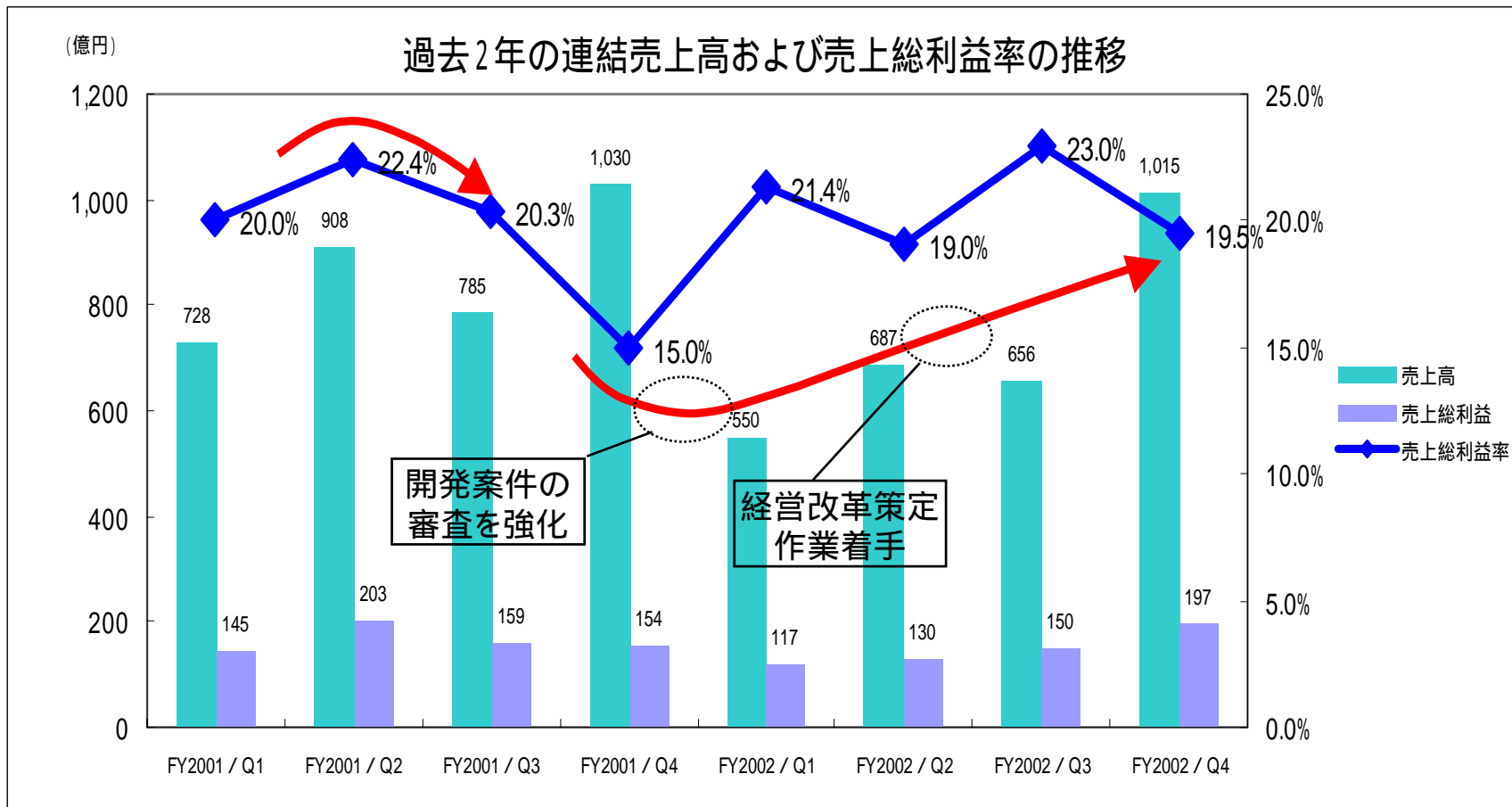
通信・放送 : 大手携帯電話事業者の設備系インフラ投資の一巡により前期比 533億円。  
 その他業種: 全般に設備投資抑制傾向の影響を受けたが、一部業界の需要下支えにより、  
 前期比ほぼ横ばい( 9億円)に留まる。

# 売上総利益



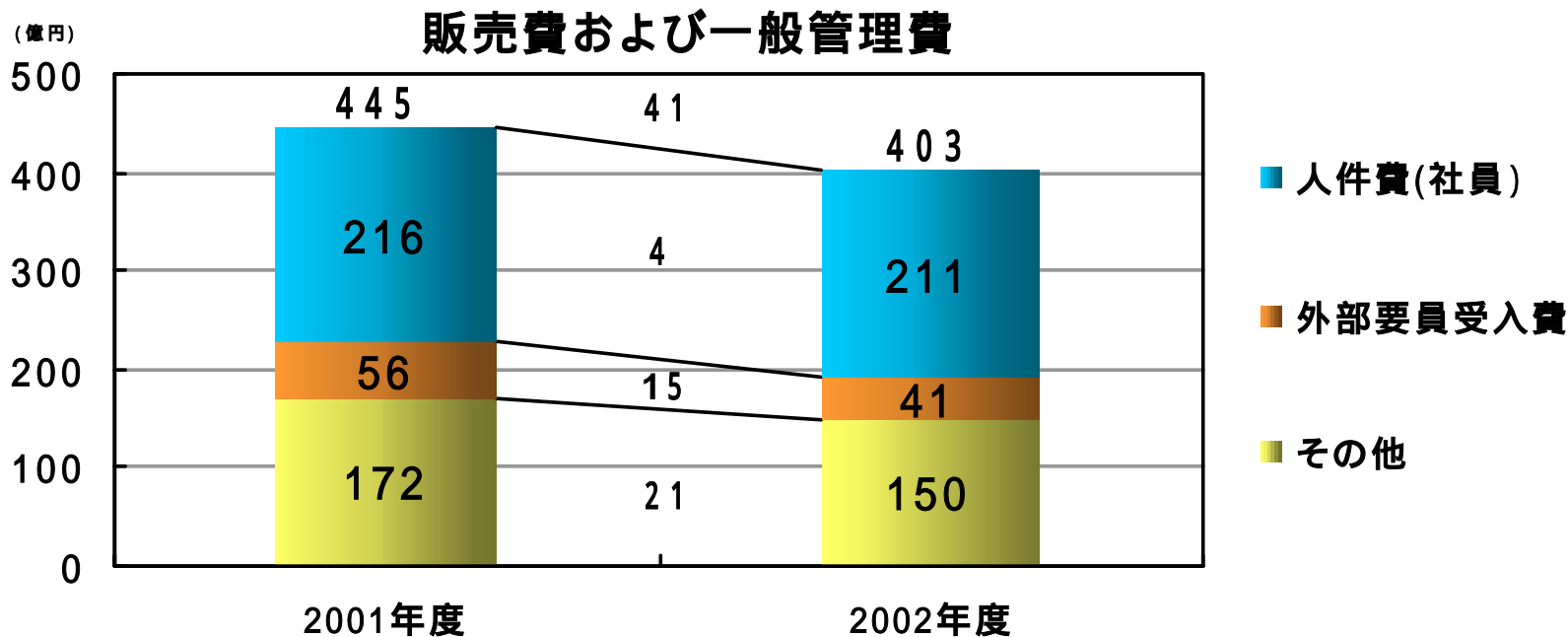
2002年度の売上総利益は、売上高減少の影響を受けたものの、サポート収益の貢献と、開発案件の採算管理徹底による売総率改善により、前年同期比 66億円( 10%)に留まりました。

# 売上高および売上総利益率トレンド



売上総利益率は2001年度下期に下降しましたが、2002年度は、開発案件の審査強化、収益重視の徹底の効果により好転に向かいました。

# 販売費および一般管理費



外部要員受入費 15億円減少  
 その他 21億円減少  
 (内、広告宣伝費 8億円、業務委託料 6億円)

業務効率化による外部要員受入費等の減少及び経費削減により  
 販管費は前年同期比 41億円となりました。



# 営業外損益および特別損益

## ● 営業外損益

	2001年度	2002年度	差異
営業外損益	11億円	12億円	1億円

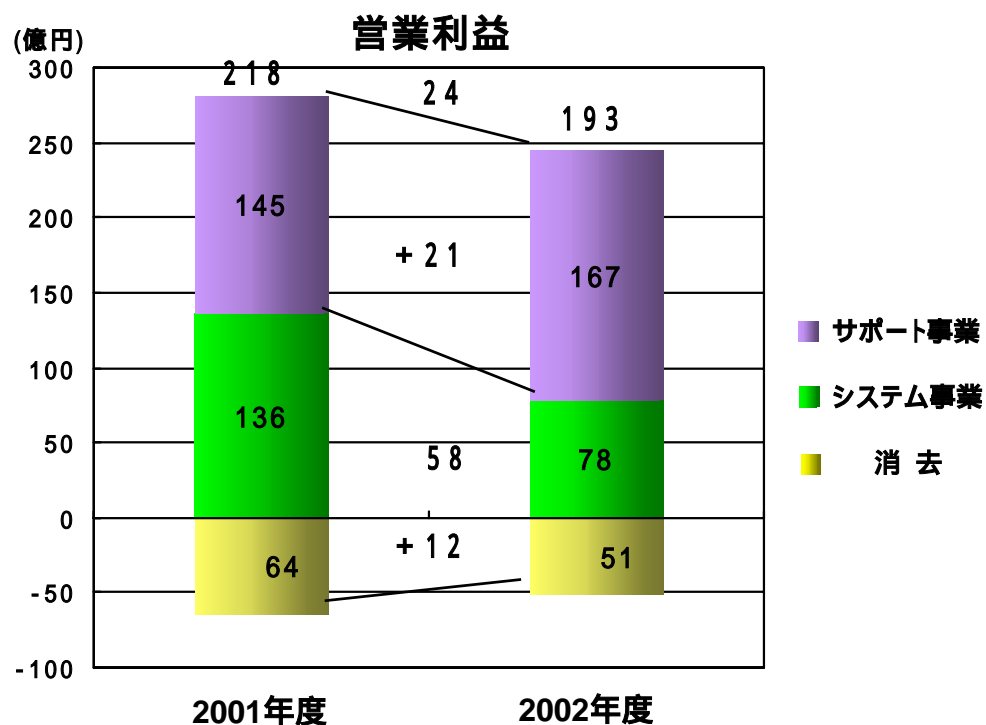
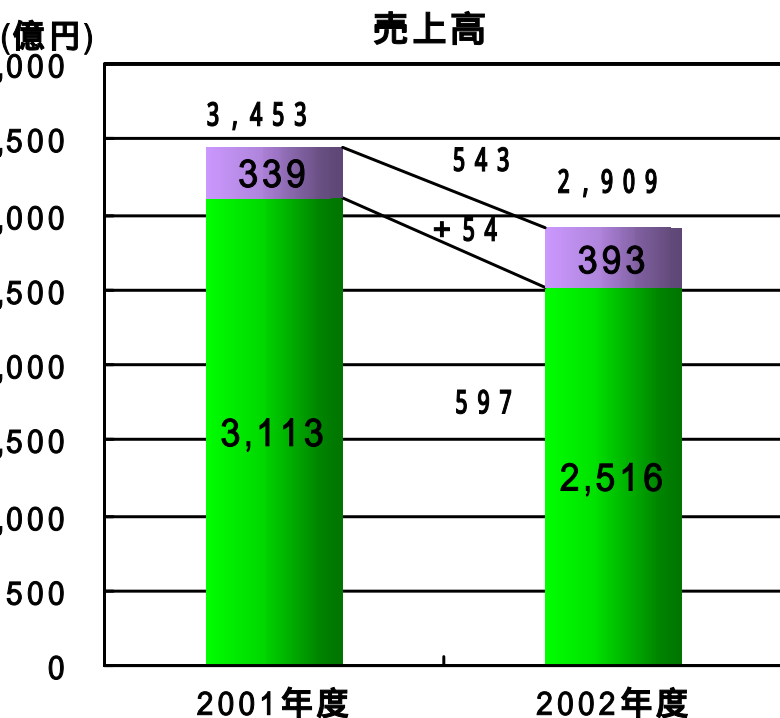
- 営業外費用の主な内訳: 持分法投資損失 10億円(前期 7億円)

## ● 特別損益

	2001年度	2002年度	差異
特別利益	40億円	3億円	36億円
特別損失	25億円	14億円	+11億円
特別損益	15億円	10億円	25億円

- 特別利益の主な内訳: 投資有価証券売却益 3億円(前期40億円)
- 特別損失の主な内訳: 投資有価証券評価損 10億円(前期 22億円)

# セグメント情報



## <システム事業>

売上高は2,516億円(前期比 597億円)、営業利益は78億円(同 58億円)となりました。

## <サポート事業>

過去2年のシステム納入の増加を反映し、売上393億円(前期比 +54億円)、営業利益167億円(同 +21億円)ともに堅調に推移しました。

# 2003年度連結業績見通し および中期的展望

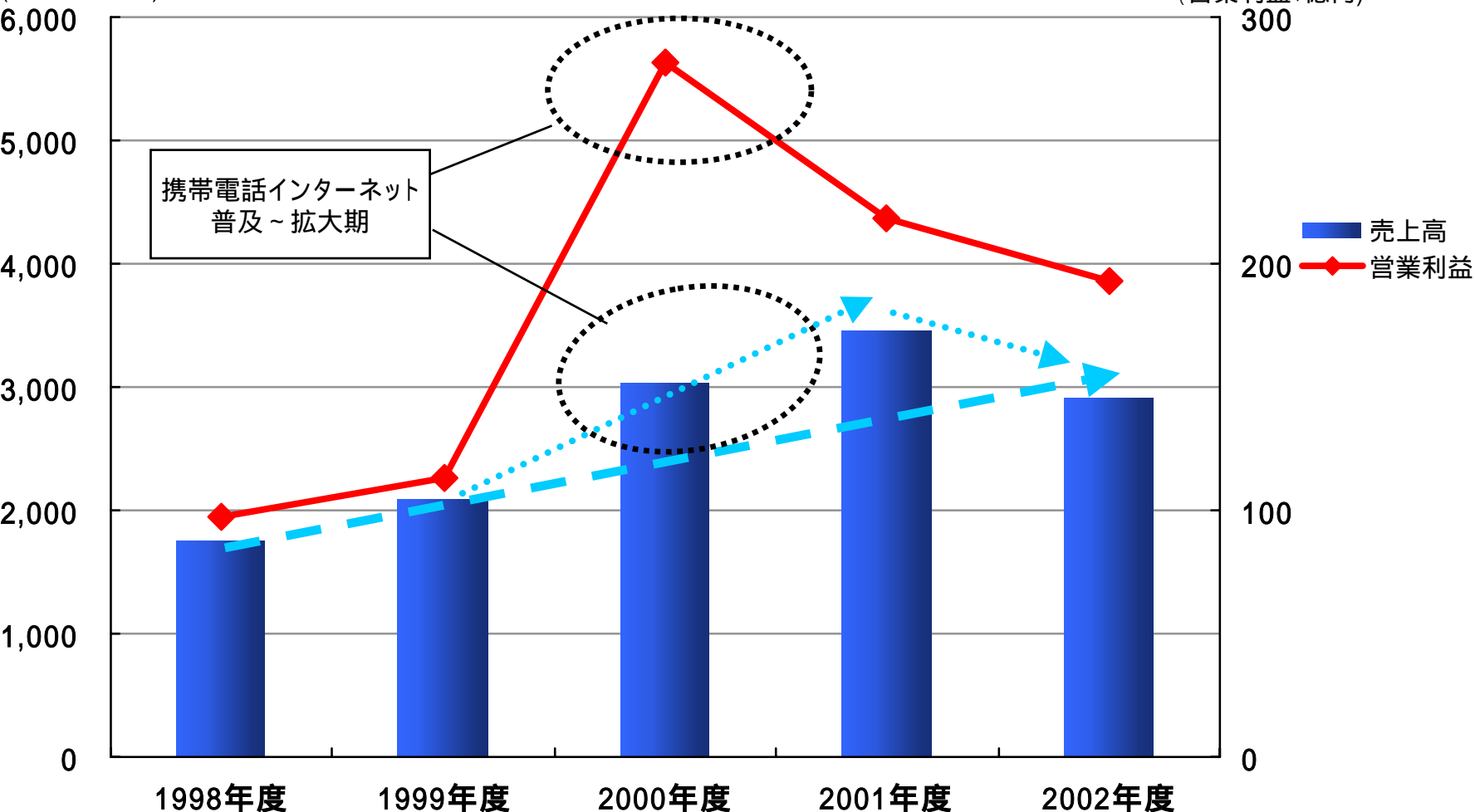
 執行役員 経営戦略室長

 藁科 至徳

# 過去5年間の業績トレンド

(売上高: 億円)

(営業利益: 億円)



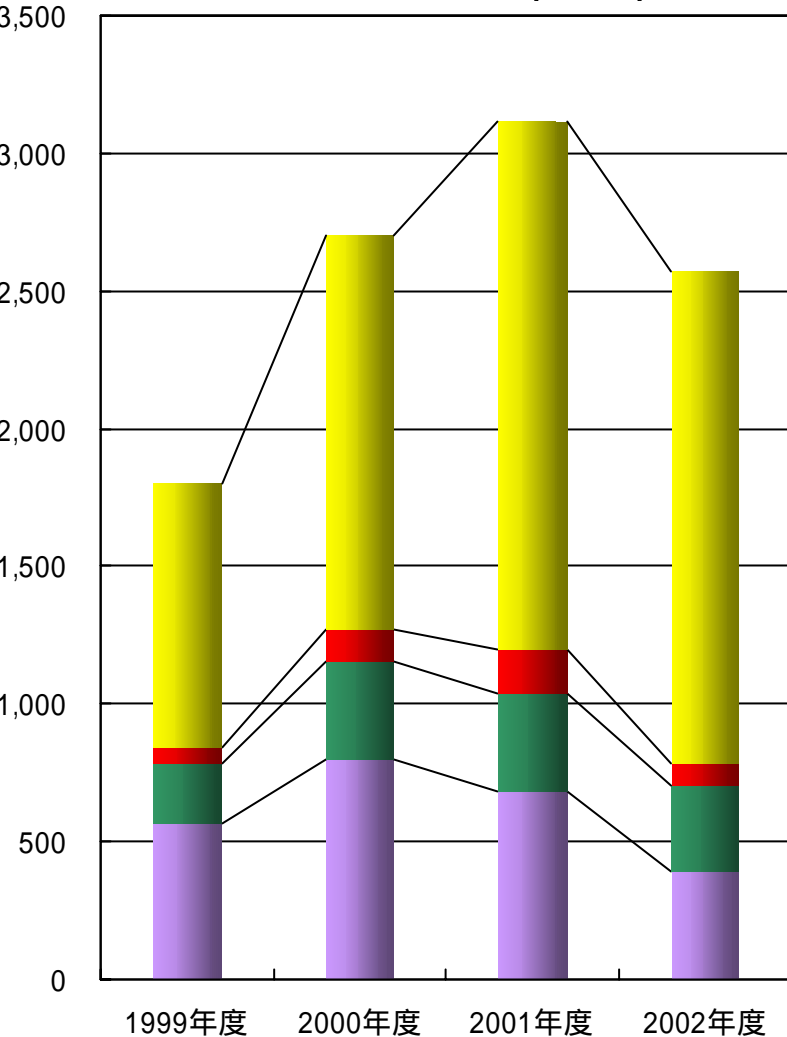
インフラ構築需要拡大期

ニーズが業務系にシフト

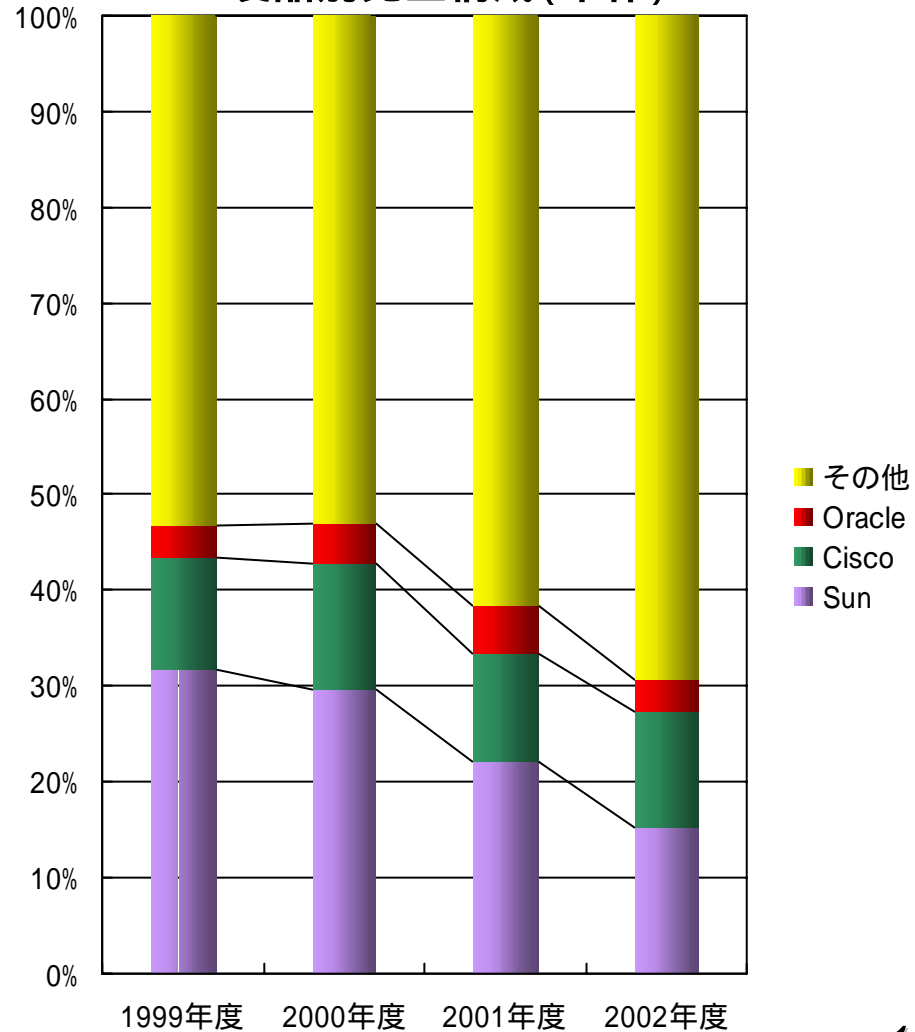
# 過去4年間の主要製品の売上動向

億円

## 製品別売上高(単体)



## 製品別売上構成(単体)



# 経営改革のポイント

2つのSIを両輪展開 一貫したSIビジネス

業務系SI  
(強化)

コンサル  
ティング

ソリューショ  
ンセット

エンター  
プライズ  
・ソリュー  
ーション

開発  
(社内SE  
+ 開発パ  
ートナー)

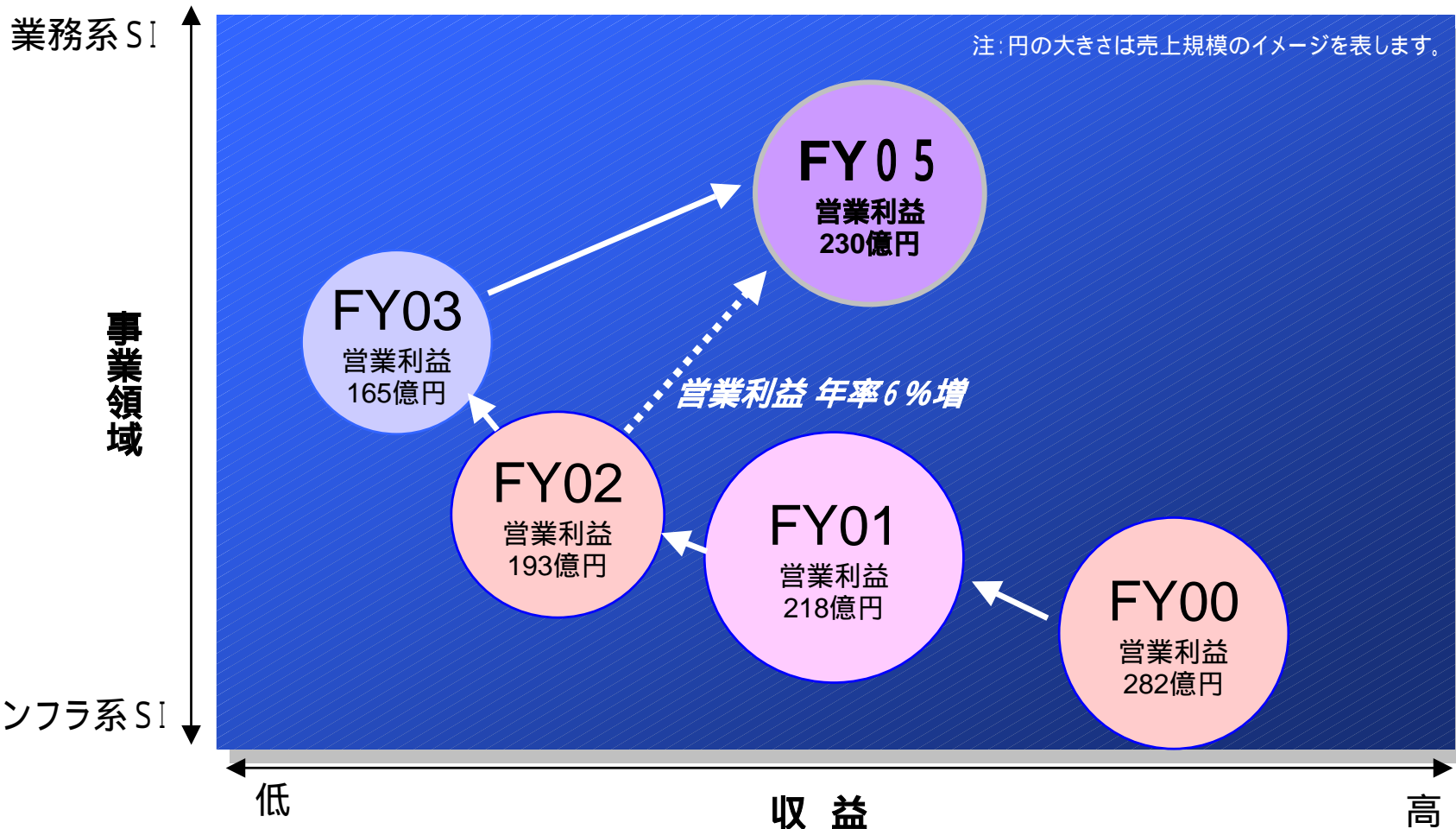
インフラ構築  
(ハード/ソフト)

インフラ系SI  
(コア・ビジネス)

保守・運用  
+  
サービス

CS向上によるバリューチェーン

# 中期的な利益水準目標



2003年度を改革実行の年と位置付け、  
「特定製品をベースとしたインフラSI型」から「付加価値ベースの業務SI型」への転換を図り、  
2005年度には2001年度並の利益水準を目指す

# 2003年度 連結業績見通し

(金額:億円)

	2003年度(見通し)		2002年度		前期比
	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率	
売上高	2,780	-	2,909	-	4.5%
売上総利益	570	20.5%	597	20.5%	4.6%
営業利益	165	5.9%	193	6.6%	14.7%
経常利益	161	5.8%	180	6.2%	11.0%
当期純利益	87	3.1%	87	3.0%	-

2003年度の計画では、景気の回復を前提とせず、また、経営改革に伴う負荷がかかることも想定し、売上高は前期比4.5%減、経常利益は前期比11.0%減、当期純利益は前年度並みと見通しております。



# 分野別連結売上見通し

	2003年度 (見通し)	2002年度 (実績)	前期比
通信・放送 <sup>(注)</sup> (構成比)	874億円 (31.5%)	910億円 (31.3%)	3.9%
その他 (構成比)	1,905億円 (68.5%)	1,999億円 (68.7%)	4.7%
合計 (構成比)	2,780億円 (100.0%)	2,909億円 (100.0%)	4.5%

注:「通信・放送」の売上見通しは、決算短信に記載する業種別売上区分と異なり、主管営業本部の売上見通しの合計で表示しています。また、実績と見通しを正しく対比するために、実績につきましても同様の方法で再算出しております。

## 売上総利益率

サポート売上の減少、価格競争等、利益低下要因はありますが、採算性向上でカバーし、前期並の20.5%を維持してまいります。

## 販売費及び一般管理費

社員人件費は増加しますが、昨年度に続く経費抑制に加え、下記要因によりほぼ前期並(404億円)となる見通しです。

外部要員の減少

SE有償稼働率の向上

# 営業外損益、特別損益、法人税等の見通し

## 営業外損益

	2002年度	2003年度	差異
営業外損益	12億円	4億円	+ 8億円

- 主な変動理由: 持分法投資損失の改善

## 特別損益

	2002年度	2003年度	差異
特別損益	10億円	4億円	+ 6億円

- 主な変動理由: 投資有価証券評価損の改善

## 法人税等調整

	2002年度	2003年度	差異
法人税等調整合計	83億円	70億円	+ 13億円

- 主な変動理由: 持分法投資損失改善、繰延税金資産取崩額減少等